



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ヨシロ化学工業株式会社
コード番号 5013 URL <http://www.yushiro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 宮澤 尚徳

TEL 03-3750-6793

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,605	3.5	2,437	12.3	3,017	2.4	1,697	14.8
28年3月期	30,680	5.6	2,169	38.2	2,947	16.9	1,993	17.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,175百万円 (787.4%) 28年3月期 245百万円 (94.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	124.37		6.2	7.6	8.2
28年3月期	143.89		7.4	7.6	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 495百万円 28年3月期 604百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	40,560	29,318	67.9	2,028.73
28年3月期	39,168	28,536	68.5	1,935.65

(参考) 自己資本 29年3月期 27,545百万円 28年3月期 26,815百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,800	46	1,496	8,034
28年3月期	2,928	92	923	6,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		25.00	40.00	554	27.8	2.0
29年3月期		15.00		25.00	40.00	543	32.2	2.0
30年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00		27.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,400	6.1	2,600	6.7	3,200	6.0	2,000	17.8	147.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)P. 10「3.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,900,065 株	28年3月期	13,900,065 株
期末自己株式数	29年3月期	322,176 株	28年3月期	46,519 株
期中平均株式数	29年3月期	13,648,615 株	28年3月期	13,853,585 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,391	4.1	418	34.0	1,641	29.6	727	13.5
28年3月期	16,055	6.5	312	12.7	1,266	6.1	840	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.27	
28年3月期	60.68	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,740	19,488	70.3	1,435.31
28年3月期	26,896	18,945	70.4	1,367.52

(参考) 自己資本 29年3月期 19,488百万円 28年3月期 18,945百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、決算短信(添付資料)P. 3「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、米国・中国を中心に輸出が緩やかに回復しており、個人消費も堅調な雇用・所得情勢を受けて持ち直しております。世界経済においても米国新政権による政策動向の不透明感はあるものの、底堅く推移しました。

このような環境下、売上高は前期比3.5%減の29,605百万円となりました。また、営業利益は前期比12.3%増の2,437百万円となりました。経常利益は前期比2.4%増の3,017百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に日本シー・ビー・ケミカル株式会社の子会社化による負ののれん発生益541百万円を計上した影響で、前期比14.8%減の1,697百万円となりました。

[日本]

拡販に努めた結果数量ベースでは前期を上回りましたが、価格改定の影響によりセグメント売上高は前期比4.5%減の15,993百万円に留まりました。セグメント利益（営業利益）は原価低減等に努めた結果、前期比25.3%増の754百万円となりました。

[南北アメリカ]

北米地区の好調な自動車生産に牽引され現地通貨ベースでは前年実績を上回っているものの、為替の影響によりセグメント売上高は前期比1.3%減の5,273百万円となりました。セグメント利益は原材料価格の下落及びメキシコ子会社の黒字化により前期比52.4%増の476百万円となりました。

[中国]

鉄鋼関連の減少を自動車関連の売上が補う形で現地通貨ベースでは前年を上回りましたが、為替の影響によりセグメント売上高は前期比8.8%減の4,273百万円となりました。セグメント利益も売上高と同様為替の影響により、前期比7.2%減の701百万円となりました。

[東南アジア／インド]

各国での既存顧客のシェアアップによりセグメント売上高は前期比4.1%増の4,065百万円となりました。セグメント利益は、マレーシア及びインドネシアの子会社で大きく利益を伸ばしたもののインド子会社の赤字影響により前期比1.2%減の498百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前期末に比べ8.1%増加し、17,913百万円となりました。主な要因として、有価証券が340百万円減少し、一方、現金及び預金が1,568百万円、受取手形及び売掛金が219百万円増加したことが挙げられます。

固定資産は、前期末に比べ0.2%増加し、22,646百万円となりました。主な要因として、建物及び構築物が290百万円、無形固定資産が143百万円、機械装置及び運搬具が138百万円減少し、一方、投資有価証券が695百万円増加したことが挙げられます。

この結果、総資産は、前期末に比べて3.6%増加し、40,560百万円となりました。

②負債

流動負債は、前期末に比べ1.8%増加し、7,843百万円となりました。主な要因として、支払手形及び買掛金が67百万円減少し、一方、その他の流動負債が209百万円、未払法人税等が132百万円増加したことが挙げられます。

固定負債は、前期末に比べ16.1%増加し、3,397百万円となりました。主な要因として、長期借入金が127百万円減少し、一方、繰延税金負債が255百万円、厚生年金基金解散損失引当金が294百万円増加したことが挙げられます。この結果、負債合計は、前期末に比べて5.7%増加し、11,241百万円となりました。

③純資産

純資産合計は前期末に比べ2.7%増加し、29,318百万円となりました。主な要因として、為替換算調整勘定が643百万円変動、自己株式の取得により375百万円減少し、一方、利益剰余金が970百万円、その他有価証券評価差額金が742百万円増加したことが挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の残高は、8,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,253百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により2,800百万円の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額710百万円、持分法による投資利益495百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,895百万円、減価償却費755百万円、厚生年金基金解散損失引当金294百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により46百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の売却による収入334百万円、投資有価証券の売却による収入179百万円、定期預金の払戻による収入155百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出508百万円、定期預金の預入による支出109百万円、投資有価証券の取得による支出105百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により1,496百万円の支出超過となりました。これは、配当金の支払額550百万円、自己株式の取得による支出375百万円、非支配株主への配当金の支払額260百万円、長期借入金の返済による支出229百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成29年度の世界経済は、トランプ相場の変調による経済への影響及び欧州各国で実施される選挙結果による影響も予想されますが、北米・東南アジアを中心に緩やかな景気回復が続くと思われれます。また日本経済におきましても、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費が持ち直しており、世界経済同様に緩やかな回復基調が続くと予想されます。

このような状況下、次期の連結業績の見通しについては、売上高31,400百万円（前期比6.1%増）、営業利益は2,600百万円（前期比6.7%増）、経常利益は3,200百万円（前期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円（前期比17.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,609	8,177
受取手形及び売掛金	5,802	6,021
有価証券	340	—
商品及び製品	1,500	1,419
原材料及び貯蔵品	1,765	1,800
繰延税金資産	189	198
その他	379	315
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	16,565	17,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,158	3,867
機械装置及び運搬具(純額)	1,270	1,131
工具、器具及び備品(純額)	250	238
土地	5,188	5,106
リース資産(純額)	23	15
建設仮勘定	781	862
有形固定資産合計	11,671	11,222
無形固定資産		
投資その他の資産	695	551
投資有価証券	9,041	9,736
保険積立金	601	578
長期預金	239	338
繰延税金資産	43	2
その他	331	235
貸倒引当金	△21	△19
投資その他の資産合計	10,235	10,872
固定資産合計	22,602	22,646
資産合計	39,168	40,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,532	3,464
短期借入金	1,714	1,703
リース債務	10	21
未払金	882	830
未払消費税等	68	48
未払法人税等	241	374
賞与引当金	553	505
役員賞与引当金	47	33
その他	653	862
流動負債合計	7,703	7,843
固定負債		
長期借入金	787	660
リース債務	19	81
繰延税金負債	411	667
役員退職慰労引当金	134	151
厚生年金基金解散損失引当金	—	294
退職給付に係る負債	1,346	1,293
長期預り保証金	158	167
資産除去債務	21	16
その他	48	65
固定負債合計	2,927	3,397
負債合計	10,631	11,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,052	4,046
利益剰余金	19,573	20,544
自己株式	△50	△426
株主資本合計	27,824	28,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852	1,594
為替換算調整勘定	△1,774	△2,417
退職給付に係る調整累計額	△87	△44
その他の包括利益累計額合計	△1,009	△867
非支配株主持分	1,721	1,772
純資産合計	28,536	29,318
負債純資産合計	39,168	40,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,680	29,605
売上原価	21,390	19,939
売上総利益	9,290	9,666
販売費及び一般管理費	7,120	7,229
営業利益	2,169	2,437
営業外収益		
受取利息	156	115
受取配当金	62	61
持分法による投資利益	604	495
その他	132	91
営業外収益合計	957	763
営業外費用		
支払利息	41	27
為替差損	62	96
売上割引	3	—
シンジケートローン手数料	10	—
その他	61	59
営業外費用合計	178	183
経常利益	2,947	3,017
特別利益		
固定資産売却益	—	254
負ののれん発生益	541	—
投資有価証券売却益	35	78
特別利益合計	576	332
特別損失		
減損損失	—	126
固定資産除売却損	—	33
海外子会社税務関連損失	201	—
退職給付制度改定損	345	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	294
特別損失合計	547	454
税金等調整前当期純利益	2,976	2,895
法人税、住民税及び事業税	707	757
法人税等調整額	△84	△18
法人税等合計	622	738
当期純利益	2,354	2,157
非支配株主に帰属する当期純利益	360	459
親会社株主に帰属する当期純利益	1,993	1,697

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,354	2,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△538	747
為替換算調整勘定	△1,281	△470
退職給付に係る調整額	16	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△305	△302
その他の包括利益合計	△2,109	18
包括利益	245	2,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25	1,846
非支配株主に係る包括利益	219	328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	3,994	18,106	△50	26,300
当期変動額					
剰余金の配当			△526		△526
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,993		1,993
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		57			57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	57	1,466	△0	1,524
当期末残高	4,249	4,052	19,573	△50	27,824

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,391	△328	△104	958	1,756	29,015
当期変動額						
剰余金の配当						△526
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,993
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△539	△1,445	16	△1,967	△35	△2,003
当期変動額合計	△539	△1,445	16	△1,967	△35	△478
当期末残高	852	△1,774	△87	△1,009	1,721	28,536

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,249	4,052	19,573	△50	27,824
当期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,697		1,697
新規連結による剰余金 減少高			△177		△177
自己株式の取得				△375	△375
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	970	△375	588
当期末残高	4,249	4,046	20,544	△426	28,413

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	852	△1,774	△87	△1,009	1,721	28,536
当期変動額						
剰余金の配当						△550
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,697
新規連結による剰余金 減少高						△177
自己株式の取得						△375
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	742	△643	43	141	51	192
当期変動額合計	742	△643	43	141	51	781
当期末残高	1,594	△2,417	△44	△867	1,772	29,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,976	2,895
減価償却費	793	755
減損損失	—	126
負ののれん発生益	△541	—
海外子会社税務関連損失	201	—
持分法による投資損益(△は益)	△604	△495
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△48
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	△78
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	323	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	17
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	294
受取利息及び受取配当金	△219	△177
支払利息	41	27
売上債権の増減額(△は増加)	157	△315
たな卸資産の増減額(△は増加)	397	△25
仕入債務の増減額(△は減少)	△364	19
その他	265	262
小計	3,398	3,253
利息及び配当金の受取額	362	281
利息の支払額	△36	△25
法人税等の支払額	△650	△710
海外子会社税務関連損失の支払額	△145	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△109
定期預金の払戻による収入	941	155
投資有価証券の取得による支出	△243	△105
投資有価証券の売却による収入	47	179
有形固定資産の取得による支出	△689	△508
有形固定資産の売却による収入	16	334
無形固定資産の取得による支出	△29	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102	—
その他	△33	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△883	△115
長期借入れによる収入	1,001	102
長期借入金の返済による支出	△241	△229
配当金の支払額	△526	△550
非支配株主への配当金の支払額	△214	△260
自己株式の取得による支出	△0	△375
子会社の自己株式の取得による支出	—	△46
リース債務の返済による支出	△11	△21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	△1,496

現金及び現金同等物に係る換算差額	△284	△259
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,628	998
現金及び現金同等物の期首残高	5,152	6,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	255
現金及び現金同等物の期末残高	6,780	8,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社が加入している「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は、平成28年10月25日開催の代議員会において特例解散の決議がなされ平成29年1月27日に特例解散の認可を受けたため、同基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社の負担額(概算)を引当計上することといたしました。

これにより、当連結会計年度の連結損益計算書の「特別損失」に厚生年金基金解散損失引当金繰入額294百万円、当連結会計年度末の連結貸借対照表の「固定負債」に厚生年金基金解散損失引当金294百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金属加工油剤を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「南北アメリカ」、「中国」及び「東南アジア/インド」の4地域を報告セグメントとしております。なお、「日本」セグメントでのみ、金属加工油剤のほか、ビルメンテナンス製品を生産・販売しております。報告セグメントの各地域に属する国は、次のとおりであります。

報告セグメント	国名
日本	日本
南北アメリカ	アメリカ、ブラジル、メキシコ
中国	中国
東南アジア/インド	マレーシア、タイ、インド、インドネシア

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,742	5,345	4,685	3,906	30,680	—	30,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	884	3	—	24	913	△913	—
計	17,627	5,349	4,685	3,931	31,594	△913	30,680
セグメント利益	601	312	756	505	2,175	△5	2,169
セグメント資産	15,389	4,634	4,531	3,857	28,412	10,755	39,168
その他の項目							
減価償却費	472	122	65	133	793	—	793
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	152	244	274	24	696	—	696

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額△5百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が8百万円、未実現利益の消去が△3百万円、のれん償却が△11百万円であります。

②セグメント資産の調整額10,755百万円には、全社資産の金額6,351百万円、持分法適用会社への投資額5,921百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△1,516百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,993	5,273	4,273	4,065	29,605	—	29,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	986	3	39	27	1,056	△1,056	—
計	16,980	5,276	4,313	4,092	30,662	△1,056	29,605
セグメント利益	754	476	701	498	2,431	6	2,437
セグメント資産	15,745	4,649	4,964	4,447	29,805	10,754	40,560
その他の項目							
減価償却費	442	117	57	138	755	—	755
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	208	78	192	62	542	—	542

(注) 1 ①セグメント利益(営業利益)の調整額6百万円のうち主なものは、内部損益取引の調整額が13百万円、未実現利益の消去が2百万円、のれん償却が△10百万円であります。

②セグメント資産の調整額10,754百万円には、全社資産の金額7,372百万円、持分法適用会社への投資額5,600百万円及び報告セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,219百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,935.65円	2,028.73円
1株当たり当期純利益金額	143.89円	124.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,993	1,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,993	1,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,853	13,648

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,536	29,318
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,721	1,772
(うち非支配株主持分)	(1,721)	(1,772)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,815	27,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,853	13,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。